

協働のまちづくりだ、昔の話ですよ、これ30年前から言われている。だけど、実際その協働のまちづくりというのは、これからの人口減少社会で、まさに必要なやり方なのです。共創という言い方もあるんですけどね。それは、市民の皆様は市民の皆様の立場で行政に何をご協力して下さるのか。自分たちで何をやって、行政にどんなことを求められるのか。それについては、議員の皆様、あと地区長の皆様、あとそれぞれの行政の委員関係の方がいらっしゃるわけですから、そういった方から聞いているんですよ。けども、議場で議員から、住民の声を聞けと言われると、もう本当にそのとおりなのですが、どうしたらいいかわからない。20年もさせてもらっていて、恐縮ですが、それが本当の本音です。

例えば、駅前通りの市街地再開発なんかは、それはそれなりにその関係する人たちは聞くわけですよ。けども、それは私どもがやる事業でないですし、市民から言われても行政の関わられる範囲があるわけですよ。市民というのは情報あんまり持っていないわけです。ですから、住民の声を聞けというのが一番いいのは、1カ月に1回は無理だとしても、3カ月に1回ぐらい文化会館でね、半日ぐらい時間をかけて、いろんなことにこちらの市のほうの説明をして、あと意見をいただくと、そういうことでいいのか。具体的に何なのか、ぜひご教示いただければと思います。

すみません、長くなりました。

○内谷邦彦議長 14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 市長は分からないという、何を聞けばということなんでしょうけども、市議会も今回アンケート調査をさせていただきました。まずは、議会に興味がない、分からない、誰がやっているかも知らないという答えのほうが多いというわけではない、3分の1ぐらいはあるんですよ。全く興味なし。私たちも

そうですけども、こうしてほしいとか、こうあるべきだなんて言える人の声というのは、むしろありがたいわけで、そう言えない人とかというのは、必ずいる。それは、言っても分からないから、どうせという気持ちがあったりすることが必ずあると思うんですよ。そこを隅々まで意見を聞けということは私自身は申しませんが、市長も5期、私も4期終わる、もうちょっとで、あと1年で終わるところになるんですが、ぜひいろんな立場のいろんな考えの声をいっぱい吸い上げていくようなことも大切ではないかと思って……。

(「聞いていないということですね」の声あり)

○14番 梅津善之議員 そういうことも含めて、様々な考えを広く聞くべきだというものを、常に私も思っていることなので申し上げさせていただいたところでございます。

以上で質問を終わります。

鈴木一則議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位4番、議席番号6番、鈴木一則議員。

(6番鈴木一則議員登壇)

○6番 鈴木一則議員 政新長井の鈴木一則です。このたびは、会派を代表し、質問いたします。

今シーズンの降雪は、1月の連続の寒波後は穏やかな天候となり、2月末には積雪深がゼロセンチという暖冬の傾向となっています。昨日の夕方から久しぶりに降雪となり、明日までの予報ですが、長期予報では3月以降も例年より暖かいということで、夏の猛暑が心配です。

世界情勢は、アメリカ、イスラエルが2月28日、突然イランを攻撃し、最高指導者ハメネイ師と幹部が殺害される事態となりました。攻撃

は双方続き、特に中東からの原油輸送の要衝、ホルムズ海峡での船舶の航行が停止する事態となっています。

日本は中東から9割を依存していることから、原油単価が上振れすれば家計への負担が一気に増加すると予想され、ガソリンの減税効果は帳消しとなり、関係の物価も値上がりすると報じられています。長引けば円安と重なり、政府の物価高騰対策以上の状況が懸念されています。過去にも中東情勢や世界の各地で起こっている争いの影響による原油高騰が繰り返され、そのたびに国は補助金等で対応していますが、日本の私たちの生活に直結してしまう状況が改善できないものか、国会には真摯に議論を重ね、対策を講じていただきたいものです。

私の質問は、施政方針に掲げられた項目から2点です。ご答弁よろしくお願いたします。

令和8年度施政方針におけるまちづくり重点戦略について。

施政方針の結びに、あらゆる社会課題を克服していくためには、地域住民同士のつながりや支え合いを促進し、地域全体で課題を解決できる社会、すなわち地域の力を高めていくことが不可欠です。最後には、人口減少や少子化という厳しい現実を正面から受け止めながら一定の都市機能を維持し、様々な社会問題に直面しても行政施策を基本としつつ、それを頼り切るのではなく、誰かがやってくれるという姿勢から脱却し、市民一人一人が自分に何ができるだろうかとまずは考え、お互いさまの気持ちで当たり前に手を差し伸べ合える、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる、地域の力のある成熟したまちでありたいと願っています。未来を切り開く挑戦と現在の暮らしを支える支え合い、この2つは車の両輪です。起業マインドは山積する社会問題を解決し、新たなネットワークを生み出す原動力となります。一方で、コミセンを核とした安心のネットワークは、人々が新し

い挑戦に踏み出す際のリスクを社会全体で吸収し、たとえ失敗しても再挑戦できるセーフティネットとして機能します。短期的な効果が現れる施策を着実に進めると同時に、未来への投資である人材育成や地域コミュニティの強化といった息の長い取組を継続していくことこそが、人口減少社会において、持続可能で誰もが自分らしく輝ける長井市を創造する道であると確信していますと、市長の思いの一端として述べられています。20年間市政運営され、実績と今後の思いが込められた、今までにない結びと感じました。

さて、この方針を踏まえ、次の質問をいたします。なお、浅野敏明議員、梅津善之議員の質問と重複いたす部分もございますが、よろしくお願いたします。

最初に、今後も進む人口減少、少子高齢化社会の市政運営についてです。

先頃行われた国道348号線（長井地区）整備促進期成同盟会設立総会の市長の挨拶の中で、昨年の国勢調査を受け、中間報告はまだだが、この5年間で市の人口は約2万6,500人から2万4,600人と7%ほど減る見込みと話されました。社人研の推計では、20年後には1万7,000人を切る予想とのことでした。第六次総合計画にある推計値は、令和7年度末で2万3,918人ですので、予想より減少が抑えられると感じ、これまでの施策によるものと評価したいと思います。

この現象の実態を見ると、少子化による市内の出生数は、子育て支援計画の予想より早く100人を切りました。人口の流出に歯止めがかからないことも上げられます。2025年の人口移動報告が新聞報道にあり、東京を筆頭に大都市圏への転入超過で、全国40道府県が流出となっているとのこと。山形県も、2024年3,878人から2025年4,281人と増加しました。

また、県政アンケートでは78.5%の方が住み

続けたい、やや住み続けたいと回答しているものの、流出が進む理由には、公共交通機関の不便さや条件に合った就職先がない、活躍できる職場がないなどは、特に女性や若者の声が多くあったとしています。

当然ながら、市町村はもっと流出率が高いので、市長も言われた人口減少を前提としたまちづくりに取り組み、減少を抑制することは必須だと思います。これらのことを含めて、次のことについて市長に伺います。

最初に、都市計画道路長井駅海田線の街路整備と併せ、駅前のにぎわい創出が期待されるが、地元協議会との取組と進め方についてです。

第3期中心市街地活性化基本計画における回遊性の向上、にぎわいの創出に向け、本格化する都市計画道路長井駅海田線の街路整備と併せ、駅前のにぎわい創出を期待します。先頃行われた都市計画審議会で、会長の駅前通りまちづくり協議会の横山さんから、にぎわいづくりのお考えの一端をお伺いしました。本町街路事業の経験を生かし、地元協議会との取組と進め方についてお伺いをいたします。

次に、コミセン活動の充実には、地域の担い手の確保・育成が不可欠だが、その支援策についてです。

コンパクトシティ・プラス・ネットワークの取組の基盤には、コミセンを核とした体制づくりが必要としています。期待するコミセン活動の充実には、地域の担い手の確保が不可欠です。その育成と確保の支援策についてお伺いをいたします。

次に、3つ目、中心市街地の活性化には観光の誘客が欠かせず、インバウンドの取組も重要である。また、まちなかの体験のニーズが高まっている。宿泊施設が少ないという課題が上げられるが、空き家を活用した民泊施設の整備を進めてはどうかについてです。

重要文化的景観を構成する宮・小桜街区を中

心にウオーカブルなまちの空間整備が進められますが、地域の観光資源としての重要なコンテンツです。インバウンド観光客の取り込みとともに、ふるさと納税の体験型返礼品が人気と聞くので、価値のある整備と考えます。インバウンドも最近、まちなかに宿泊し、地域のイベントや居酒屋等での飲食などを体験するのが人気と聞きます。課題として、宿泊施設が少ないことが上げられるようです。法的にも課題があるようですが、空き家等を活用してまちなか民泊施設の整備を進めてはどうか、お伺いをいたします。

この項の最後に、4つ目として、整備が進む長井南産業団地への誘致企業の業種等の考えはについてお伺いをいたします。

長井南産業団地の整備が進み、市内企業1社の進出が決まりましたが、市外からの進出を期待したいです。

最近整備された周辺自治体の進出企業を見ると、流通系の企業がいち早く進出していることが目立ちます。先頃、国道348号（長井地区）整備促進期成同盟会が設立され、重要物流道路の代替線の位置づけの整備との説明でしたが、目指すは仙台―新潟を最短に結ぶ高規格道路としての早期の完成を望みます。このたび国から中継輸送の拠点整備する方針が示されているので、中間地として誘致を進めるべきと考えますし、また、NTT東日本では、データセンターの分散立地に向けた支援方針が示されました。都市部の集中からアメリカIT大手が来ない地域に広げるという趣旨のようです。市長も以前、データセンター誘致のお考えをお持ちだったので、企業誘致の考えをお伺いをいたします。

2つ目の質問です。今後の森林の保全管理等、環境等を守るための規制等についてです。施政方針では、国のグリーン人材の派遣を受け、中央地区東側の市有林の効果的整備や活用を検討すると示されています。以前、一般質問で、森

林所有者の確認と資源活用、保全について、県の事業と森林環境税を活用した事業の説明を受けましたが、最近、北海道の釧路湿原や福島市の吾妻山麓のメガソーラーの環境問題が発生し、住民の反対運動に発展し、福島市では「ノーモアメガソーラー宣言」などを行うなど、規制や課税を課す自治体が増えています。

また、ソーラーの寿命の目安が15年程度で更新時期を迎えています。処分方法も十分確立されていない状況です。国は2027年以降のFIT、電力会社の買取りを終了する意向ですので、違法な廃棄処分が懸念されます。

北海道の羊蹄山麓では法令違反の外国人土地取得が問題になりました。北海道を中心に全国各地で所有者の実態が把握できない事例が多く、国土交通省は今年度から実態調査に入ることです。森林開発許可制度では、対象地域が0.5ヘクタール以下なら知事の許可が要らないので、同じ業者が規制を回避するという手段で取得しているということのようです。メガソーラーの用地は、個人地もあるが、大規模なものは入会地、共有地が多く、高齢化により、維持ができなくなったことから手放すことがあるようです。また、水源地域を外国人に購入された事例も多く見られます。市内にも入会地や共有地が多くありますので心配です。

このような実態の中で、施政方針では、市有林の効果的活用とともに、森林経営の推進、荒廃森林の減少を目指すと言われていますので、次のことについてお伺いをいたします。

初めに、令和7年度までの事業実績と施政方針に示された令和8年度事業の内容についてです。以前も質問しましたが、森林環境税を活用した事業について、交付額が少ないため市の事業組立てがなかなかできない状況をお伺いいたしましたが、県の航空測量の成果を活用できる状況となり、事業が進むのではと考えますので、令和8年度事業及び今後の進め方について、農

林課長にお伺いをいたします。

次に、市有林で計画されている事業の概要について、また、民有林において地権者が手放したいという情報もあるが、市として取得や用途に関する規制等について、どう考えるかについてお伺いをいたします。

長井市は西山山麓及び東山からの生活の糧となるものを得てきた歴史が長くあり、個人はもとより、地域での管理もされてきました。生活様式が変化して、今は世代が替わり、相続しても自分の土地もどこにあるか分からない。雑木が生い茂り、山に入ることも困難で、熊をはじめ野生鳥獣のすみかとなっています。課題が多く、市民が親しんだ里山からは程遠いものになり、他県では外国人の取得、メガソーラーへの売却という事例になっています。

以前、日本フットパス協会の総会が東京の町田市で行われた際、フットパスの視察が東山程度の丘陵散策路ルートでした。いろんなルートが整備され、市民に開放され、健康増進や環境保全の研修、地域の歴史を知る場ともなっていました。登り口や下り口の集落に休みどころや食事どころが整備され、軽いトレッキングコースにちょうどいいと感じてきました。

ある方から管理できないので山を売りたいという話が出ている。外国人に買われると大変ではないかと最近の事例を踏まえた相談をいただき、自治体の規制などを調べ、質問をいたしました。

このたび市有林の整備計画の検討がされますが、ぜひ里山を市民に戻し、活用する施策も検討いただきたいと考え、市長にお伺いをいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 政新長井の鈴木一則議員のご質問にお答えを申し上げます。

議員のほうからは、施政方針のまちづくり重点戦略についてということで、大きく2点、私のほうへは、全部で合わせて5点ほど、ご質問、ご提案をいただきましたので、お答えを申し上げたいと思います。

まず最初に、施政方針についても触れていただきまして誠にありがとうございました。先ほどもお話しさせていただきました、20年、市長を務めさせていただいていますと、確かに住民の皆様の声聞いていないと言われるのは当然だとは思いますが、私なりに頑張ってきた思いです。そういった意味では、施政方針に触れていただいて救われた感がありましたけれども、今後も頑張りたいと思いますので、何とぞご指導をお願いしたいと思います。

まず最初に、(1)の今後も進む人口減少、少子高齢化社会の市政運営についてということで、1点目が、都市計画道路長井駅海田線の街路事業と併せ、駅前ににぎわいづくり創出が期待されるが、地元協議会の取組の進め方についてというご質問をいただきました。

都市計画道路、長井駅海田線につきましては、令和4年3月に長井駅前から中央十字路までの293メートル区間について事業認可を受け、昨年度には環状交差点の導入に伴う事業計画の変更認可を受けたところです。

令和4年度より事業に着手し、令和12年度までの完成を目途に進めておりまして、今年度は用地測量、用地調査、消融雪設備の設計を行いまして、来年度は用地買収を予定するなど、着実に事業を推進していただいております。

また、市役所庁舎の現在の場所への移転や、交流施設「くるんと」の整備により、新たな交流拠点が中心市街地に形成されており、本路線はこれらを結び、第3期中心市街地活性化基本計画に掲げる回遊性向上とにぎわい創出の重要な軸となるものであると考えています。

こうした中で、桐町成田線の整備に続きまし

て、間を置かず長井駅海田線が認可になったことを受けまして、長井駅前通りまちづくり協議会においても、まちづくり計画書を策定され、にぎわい創出に向けた検討を重ねているところでございます。

計画書の中では、日常において人々が自然に行き交い、交流が生まれるウォーカブルな空間づくりを目指すとともに、指定避難所である市役所へ通じる防災道路としての機能を確保し、さらにはイベント時にも活躍できる多機能な空間になるよう、沿道建て替えのときのガイドラインを定めております。

具体的には、本町通りでは沿道の多くが店舗であったのに対し、長井駅海田線は店舗と住宅が混在しているという特性があります。このため、強制力を伴う協定ではなく、まちづくり指針として駅前にふさわしい町並みのイメージを計画書に示し、既存住民のみならず、外からの転入や新規出店も促しやすい柔軟な仕組みとしているところです。

さらに協議会からは、市が検討を進めている市街地再開発事業の推進についても、11月28日に、地権者代表及び商工会議所と連名で要望をいただきました。これ何回か触れさせていただいていますが、協議会の会員の中にはテナントとして参加したいとの声も聞いておりまして、長井駅海田線沿いは桐町成田線と異なり、道路拡張に伴う建て替えによって敷地奥に後退するスペースが十分に確保できないことや、居住者、事業者と地権者が異なる場合が多いという現状もありますので、そういった方々の受皿にもなれるよう、市街地再開発と街路事業を連動させながら、地元協議会や地元商店街と丁寧連携し、駅前にふさわしい持続的なにぎわいの創出により取り組んでまいります。

続きまして、2点目でございますが、コミセン活動の充実には地域の担い手の確保、育成が不可欠だが、その支援策についてというご質問

をいただきました。

長井市が取り組むコンパクトシティ・プラス・ネットワークにおいて、各地区コミュニティセンターは、持続可能な地域づくりの拠点と位置づけまして、公民館からコミセン化、これは平成31年の4月でございますけれども、そして法人化、これが令和4年の4月と、本市が積極的に関わり、組織体制や機能強化を図るとともに、魅力ある地域づくり推進事業において、各地区コミセンの地域づくり事業を支援しています。

また、令和7年度からの新規事業として、外部コンサルを入れながら、コミュニティ拠点機能構築事業に取り組んでおりまして、各地区コミュニティセンターのさらなる高度化、機能強化に取り組んでいるところです。そうした取組によりまして、本部事務局や各地区コミュニティセンターにおいて、主事、職員のレベルアップや、展開する地域づくり事業の充実が図られていますが、議員ご指摘のとおり、事業の担い手不足を大きな課題として捉えております。

コミュニティ協議会本部においては、地域を支えるリーダーの育成のための人材育成研修や、各地区コミュニティセンターにおいては、地域づくり事業に参加する地域住民を増やしていくための取組として、地域の未来を語る会などの開催に合わせ、地域づくり研修会を組み込むなど、地域住民の意識醸成のため、様々取り組んでいただいているところです。

市といたしましても、現在取り組んでいる魅力ある地域づくり推進事業や、コミュニティ拠点機能構築事業を通して、地域住民の皆さんが自分事として、持続可能な地域づくりに参画していけるように、人材育成研修等に連携し、協力してまいります。

また、地域内の人材の掘り起こしや、コミセン事業の実施については、各地区長さんからの声かけなどの連携協力が必要ですし、福祉、健

康づくり事業については、各地区で活動されている民生委員・児童委員との連携も必要と考えますので、連携協力いただく手当等も含め、地区長会や民生委員・児童委員事務局の社会福祉協議会とも相談しながら進めてまいります。

もう少し掘り下げますと、それぞれのコミセンで取り組んでおられる地域を支えるリーダーの育成のための人材育成研修等々に加えて、今もコミセンは、以前からの地域の伝統的な例えば文化祭であったり、夏祭りとか、運動会とか、いろいろ地区によって違いますけれども、そういうときに従来の公民館の専門部みたいな活動も継続してなさっていますけれども、なかなか若い人がいないということと、お年寄りだけの世帯が多いので、地区長の皆様とか、あるいは民生委員・児童委員の皆様がコミセンと関われるような、そういう組織づくり、ですから、例えば地区長の皆さんなんかについてはまたちょっと手間がかかるわけですので、そういった手当等も含めて、あと民生委員・児童委員の皆様も、どちらかという地区長会とかコミセンとは別に地域ではもう個人とか、2人とか、ちょっとグループで活動している例もあると思うんですが、孤立しやすいので、それをコミセン中心に地区長の皆様と、あるいは民生委員・児童委員の皆さんとか、そういった役職がいろいろ意見交換とか協力し合えるような、そういう体制をつくっていく時期に来ているのではないかと。

そのための手当等については、なかなか一般財源では用意できる部分が少ないんですが、集落支援員という総務省の制度があります。こういったところをうまくマッチするような事業に組み立てられれば、支援いただける可能性が高いので、こういったことなども検討してまいりたいと思います。

続きまして、3点目でございますが、中心市街地の活性化には、観光の誘客が欠かせず、インバウンドの取組も重要であると。また、まち

なか体験へのニーズも高まっている。宿泊施設が少ないという課題は上げられるが、空き家を活用した民泊施設の整備を進めてはどうかというご提言でございます。

インバウンドに関しましては、令和6年に県内を訪れた外国人旅行者は前年度比53.9%増の61万8,549人で、2年連続、過去最高を更新したということでございます。

昨年10月にアメリカの有力メディア、ナショナルジオグラフィックが発表した「Best of The World 2026」という2026年に行くべき世界の旅行先25選に山形県が選出されたと先ほど申し上げましたけれども、そんなこともあり、今後、山形県のインバウンド旅行者数は増加することが見込まれています。

長井市におきましても、現在、山形アルカディア観光局が欧米豪向けの旅行商品の造成を図っていますが、議員のご指摘のとおり、市内の宿泊施設については、タスパークホテル、はぎ苑等の宿泊施設、あとはビジネスホテルがございしますが、外国人旅行者の多様なニーズに対応するためには、民泊施設を含め、長期滞在できる民泊施設の確保は重要であると考えます。

今後、面的整備を予定している重要文化的景観の宮エリア付近においては、令和8年度の事業として地域おこし協力隊員を任用配置し、空き家、空き店舗を利活用して、まちなかウォークで滞在できる空間、ミニ美術館やカフェ機能などの整備を進めていこうという考えで計画を進めておりますので、例えば、ご提案いただいた民泊施設については、こういったミニ美術館と、それから自分でカフェとか、レストランとか、そば屋さんでもいいと思うんですが、経営する際に、例えば2階部分をゲストハウスみたいな、それはもう大分前ですけど、五、六年前に私も全国のいろんな会議の途中で、小田原のゲストハウスとかですね。伊東のゲストハウスとか見たことがございます。結構外国人の

方もいますし、あと若い人たちが結構泊まって、食事はそのゲストハウスでも提供しますが、町場に行って食事して、宿泊だけゲストハウスというケースもありましたので、あとは民泊というと農家民宿みたいになるわけですね。なかなか普通の一般家庭に民宿というのはなかなか難しいと思いますので、そうしますと、そういったことも考えられますが、手っ取り早く、まちなか空き家、空き店舗を活用して、そういったこともできるのではないかと。南長井駅のSennですね、そこも最初ゲストハウスでしたから、そんなことが考えられると思いますので、法的な手続の方法も含めて、ぜひ私どもでも検討し、またリノベーションも地方創生などでいけますので、そして、そういったものに対して、募集して、運営なんかをやる人などもご応募いただくということもできるのではないかと思います。

続きまして4点目でございますが、④の整備が進む長井南産業団地への誘致企業の業種等の考えはということでございます。こちらにつきましては、長井南産業団地の募集分譲要領では、製造業を優先的に記載しています。これは産業クラスターを見込んだ市内既存製造業との親和性や雇用の吸収力等を考えて、あくまでも優先的にということです。先ほど申し上げましたけれども、なかなか市内の製造業のほうでも、長井工業高校の卒業生を何とか雇用したいんですが、全く人数が足りなくて雇用できないということで、かなり最近は外国人の研修生をお願いせざるを得ないような状況です。

そんな中で本当に200人、300人クラスの募集するような企業に來られてしまうと、むしろ大変なことになってしまうということで、商工会さんなどを通じて、いろんな業種の皆様から、心配の声が寄せられております。

これは、ちょっと話が長くなってまじいかな、例えば長井市の姉妹都市の結城市の例ですと、

結城市の隣接しているところの栃木県に日野自動車、本社が移転したんです。あの辺り交通の便がいいし、通勤もできるんですね。そして結城市にはその関連会社が立地するということで、実は宅造していたのががらがらだったそうです。まだ30区画、40区画、あつという間に全部完売で、また新たに造成しても完売でということで、結局移転してくるんです。そういう方だったらいいんですが、ですから、そういう企業が一番なんですね。だけでもこれはなかなか立地の状況とか、何かいろいろ問題があると思います。

そういう意味でいうと、実はデータセンターは悪くないんです。ただし、以前、私どもね、克雪型のデータセンター、雪をうまく利用してやるやつです、そのときに置賜、当時の総合支庁からはくそみそに言われました。長井市さんは雇用が要らないのねと、データセンターなんて雇用は生まないでしょう、迷惑施設、それを誘致したいんですかみたいなことを言われて、非常に憤慨したことありましたけども、データセンターがあることによって実は広がりが出るんです。全く見識違いだなと私は思ったんですが、NTT東日本からも実はNTT東日本でもそれを進めていくので、まずは長井市さんもその会員みたいな形で協力してくださいと。受入れということではなくて、まずそういうことで地方に安全・安心で、欧米系がどうしても首都圏とか入るので、地方のほうに、そういった安心・安全なところに造っていかなければいけないという使命感があるんですね。

そんなことで、ちょっと話が飛躍して恐縮ですが、そういった意味では鈴木一則議員おっしゃるとおりなんですが、長井南産業団地は、都市計画区域内で用途指定なしの区域なんですね、様々な業種の立地が可能でございます。交通の要衝として期待される場所で、実は置賜の中では米沢と赤湯、あと実は長井市の今泉が一番交

通の肝なんですね。私ども113号線と287号、あと348号、ここの起点が長井市、一部287号は病院の前、川西インターに入ってから、長井南バイパスに入るルートですが、そういう意味からいうと、データセンターももちろんなんですが、流通関係のほうからも引き合いはあるんです。ですから、あんまり心配していないんですが、ただ議会とすればね、売れ残るとそれだけ財政的に厳しくなるんじゃないかというご心配があるかと思しますので、私どももそろそろいつかの段階で、もう完売するように詰めなければいけないと思っています。

なお、交通の要衝として期待される場所ですので、物流関連やデータセンター、植物工場と、どんな業種でも立地可能でございます。半導体関連等も立地可能ですが、規模感が違うんですね。鈴木憲和大臣のほうからは、台湾の、前にもお話したことあった半導体の企業はどうだと言われまして、それで、内谷市長、条件がありますと、3年間で5,000人集められますかと言われました。それで笑いながら、もっと小さくできないかと大臣も言ってくださったそうなんですが、投資するとしたら、そのぐらいの規模でないと駄目だと。したがって、半導体とかそういったものは、政令都市周辺ではないと雇用的に難しいと言われているようでございます。

長井に合った企業の誘致に、これから特に女性、若い人たちの就労先として、鋭意、営業を本格的に新年度かけてまいりますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

最後に、今後の(2)の森林保全管理と環境等を守るための規制等についてということでございますが、市有林で、議員からは計画される事業の概要について、また民有林において、地権者が手放したいとの情報もあるが、市としての取得者や用途に関する規制をどのように考えているかというご質問、ご提案でございます。

中央地区東側の市有林については、東山です

ね、外田山の隣接したところでございますが、一部、やまがた水と緑の推進機構が管理する部分が含まれておりますが、面積は約、市有林が120ヘクタールございます。比較的中央地区から近い、本市の市有林の効果的な整備や活用については、国のグリーン専門人材派遣制度を活用させていただいて、株式会社メンバーズから大変優秀な2名の方、派遣で常駐していただいております。

そういった人材の派遣を受けまして、市民の安らぎの場とあるいは人口交流の拡大につながるよう、本格的な林業を行うJークレジット創出エリアと、市民や企業等が自然に親しめる体験研修エリアに区分して事業を実施できないか検討しているところでございます。

令和8年度は、森林資源解析データの活用及び現地確認を実施しまして、市有林のアクセスマートの選定や、林道の整備状況及び展望スポットの確認などを行い、事業収支を勘案した上で事業計画を作成したいと考えております。

市としての規制等についてですが、森林の取得及び取得後の用途につきましては、これまでも森林法及び同法以外の各規制を遵守するよう指導を行ってまいりましたが、今後の情勢によっては、近隣市町村と情報交換を密にし、足並みをそろえて対応を検討してまいりたいと考えているところでございます。

なお、その東山の市有林のところについては、大分前に当時のNTT東日本の社長が長井市を訪れていただいたことがございまして、屋上から東山を見たら、そういう市有林あるんだったら、なかなかいいところにあるんだねと、じゃあNTTでも何か協力できることないかということで、Jークレジットみたいな形で、NTTのほうで植林とか何かして、Jークレジットとして、その分を市のほうにご寄附いただくみたいなね、支援いただくみたいな、そういうやり方もあるんですが、ただ、それ大分前で、その

時点では、ちょっと我々としてもそのお話は進められなかったんで、今は全く別の考え方で、このメンバーズからお越しをいただいている、就任いただいている2人の方にいろいろ検討をいただいているところでございます。

その際には、市民の山でもありますので、近いわけですから、この辺なども120ヘクタールと結構な面積ございますので、そういったことも検討する必要があると思います。私のほうからは以上でございます。

○内谷邦彦議長 高橋嘉樹農林課長。

○高橋嘉樹農林課長 (2)の①についてお答えいたします。これまでの主な実績といたしましては、令和6年度に県が実施いたしました航空レーザ測量成果を基に、令和7年度につきましては測量を行った民有林の森林資源解析や地形解析等を県と共同で実施しているところでございます。

令和8年度の事業につきましては、森林所有者の経営管理に関する意向調査に向けまして、森林施業を実施するに当たっての全体計画の策定の委託と、あとモデル地区の境界明確化業務委託を予定しているところでございます。まずは森地区を選定いたしまして、その後はその全体計画に基づいて、順次、境界の明確化を図っていくと考えているところでございます。

今後は、森林所有者の意向調査や森林経営管理法に基づく集積計画を検討しながら、適正な施業管理が図れるよう進めてまいりたいと考えております。

○内谷邦彦議長 6番、鈴木一則議員。

○6番 鈴木一則議員 ご答弁いただきました。そうしましたら、コミセンの活動充実の部分の担い手確保の関係でちょっと市長にお伺いしたいんですが、実はあるコミセンの会議といたしまして、講座があつて、文化財の講座だったんですが、各地区でも同じなんですが、獅子舞ですね、今学校で行っているのは伊佐沢、豊田、平

野、致芳かな。今、指導者が何とかいるんですけど、学校の地域支援員でしたか、学校の先生方が一生懸命になってそれを進めているようなんですけど、その方々がいらっしゃらなくなったときにどうしようという話で、実はその講師になっている方が今回の長井市文化財保存活用地域計画の中に入っているかなと思って、私も確認したんですけど、それは有形文化財だけなんです。無形の部分は全然その計画に入っていないんです。

そうすると、極端な話ですけども、こういう地域の文化財的な部分まで含めて、コミュニティセンターの関係で持つていく必要が出てくるのではないかと思うと、人材育成から、その人材の活用をどこからずっと、それ一時的にやってもしょうがないので、ずっとつなげていかないとなかなか進まないのかなと思いつつ、このような題材として、さらに質問させていただいたのでした。

そこら辺はちょっと難しいことなんですけども、喫緊にもそういう部分を誰がやるかという部分になると、市長のお考えの端々を見ると、地域の力という部分になると、コミセンかなと感じましたので、そこら辺のちょっと一応お考えがございましたらば、お伺いをいたしたいと思いますし、関連の中でお答えいただいても構いませんが、よろしくお願ひしたいと思います。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ありがとうございます。おっしゃるとおり、子供たちに今、獅子舞などを指導している方というのは高齢の方が多くて、70過ぎの方が多いかと思います。うまく次の世代にバトンタッチして、長くこれからも子供たちに伝えられるか。あと、それぞれの獅子舞自体も神社の獅子連、若連ですね、若連中なんかかなり少なくなっていますので、そういったところというのは本当に課題なんですけども、この辺は今日、計画のほうを策定したほうで、ただ

無形文化財も現在あるんです。1つか、あるはずなんです。登録の市の無形文化財にしているものもたしかあったと思います。

ですから、こういったところを例えば指定して継続するよというのは可能なんですけど、その指定する、指定しないとは別に、コミセンと、例えば学校とかですね、そこに例えば致芳小学校のように、致芳コミセンの職員に支援員になってもらっているんですね、そういったところでそれぞれのコミセンによって年齢層は違うんですが、例えば致芳ですと若い方は多いんです。あとは若く、20代で入った人もいらっしゃいます、優秀な方。ですから、それを例えば、長井市コミュニティ協議会全体でそれをテーマに、主事の皆さんとか、あるいは地域の若い人をお願いして受け継いでもらうようなことを計画していくということをやれるかと思います。

以前の地区公民館の場合は、横のつながりはありませんが、今、年何回か理事会とかして情報を共有しているんですね。それぞれのコミセンのいろんな取組の中で、いいところは皆さんでまねて、悪いところは改めていくみたいなこともなさっていますし、あとは総務省と地域活性化センターのいろんな補助事業をかなり我々長井市のほうで補助を受けられるという取組をしていますので、そういった中で、ぜひ検討していきたいと思いますので、今日も地域づくり推進課長も来ておりますので、その辺、コミセンのほうについて情報ないか、ちょっと新野地域づくり推進課長のほうから答えさせます。

○内谷邦彦議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 毎月、館長会で情報共有もしていますし、毎月、あと担当者会も開催しておりますので、そういったところで、各コミセンで抱える課題とかで当然議論できますので、今までそういった課題上がってきていなかったのですが、例えば次の担当者会のほうでちょっと議題として出してみても、ちょっと担

当者の意見のほう、ちょっと聞きながら、いろいろ課題とか解決できると思いますので、検討してまいりたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

○内谷邦彦議長 6番、鈴木一則議員。

○6番 鈴木一則議員 そういう実情があったということで報告させていただいたんですけども、致芳で行っているコミセン職員が今、支援員というかな、そういう形になっているということで、具体的にちょっと中身は分からなかったんですけど、そういうふうな形で進めるしかないかなということ、それから現状的には人材の固定化が進んでいて、結局、市長が言われたようにいろんな部会があっても、もう何か兼ねている人がいっぱい、結局下に下りていかないという現状もあるので、コミセン活動イコール地域活動の活性化はなかなかどうもそこまではまだいっていないので、そういう部分ではもっと手だてをぜひお願いしたいなと思っています。よろしく願いいたします。

長井南産業団地、残念ながら、市長からは製造業のクラスターというお話がございました。実際的にこれからの要素として2023年8月に飯豊一小国間の新山道の高規格道路の評価段階に入って、そろそろ計画のほうに入るだろうと思うんです。そうすると、その部分の展開からすれば、今回やった348号の部分等を含めて、地域的な部分の有利性がすごく出てくると思います。そうした場合に、今後の周辺の関係の展開というのをどこら辺まで今お考えなのか、お伺いしたいと思います。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木一則議員がおっしゃるように、これから多分、飯豊の計画路線、まだまだ、今はそういう指定しないんですが、まだできておりませんので、これから早急に飯豊のところだけまだ工事に入っていないので、これを計画を出してもらって着工に、その時点で相当つ

ながるわけです、鷹ノ巣は時間がかかっていますが、ちゃんと着実に進んでますので、そうしたときに、私ども長井市とすれば、新山道が今泉のところちょっとかすっている。でも町の中心部までは7キロあるんです、あそこからだと。7キロで、ちょっとそれではこれからのことを考えますと、348号の斜め軸ですね、高規格道路の348号を核にした斜め軸というのを造りたいんですが。あわせて、あの辺りは、ちょっと東側はほとんど川西町なんです。ですから、現道、旧道113号線ありますよね。そこ東側は多分ね、100メートルぐらいしかないです。そこから先はもう川西町なんです。ですから、もう少し飯豊寄りのほうと歌丸寄りのほうは用地は結構ありますので、今後の展開としてその周辺に、あとは計画としては今泉駅を整備して、南口とか、あとはJRさんからもご協力いただければ、車検施設とか、そうしますと、一々郡山までトレーラーで運ぶ必要がなくなりますので、そういったことなどもJRさんのほうからは、条件によっては協力するといいただいていますので、そんなことなどを考えているところです。

○内谷邦彦議長 6番、鈴木一則議員。

○6番 鈴木一則議員 いろいろとこれからの展望、人口減少に向かう中で、長井市として手を打つというのは大切なことだと思っていますので、ぜひそこら辺の部分の順次進めていただければと思います。

以上で質問を終わります。

○内谷邦彦議長 ここで暫時休憩いたします。

再開は午後3時15分といたします。

午後 2時53分 休憩

午後 3時15分 再開